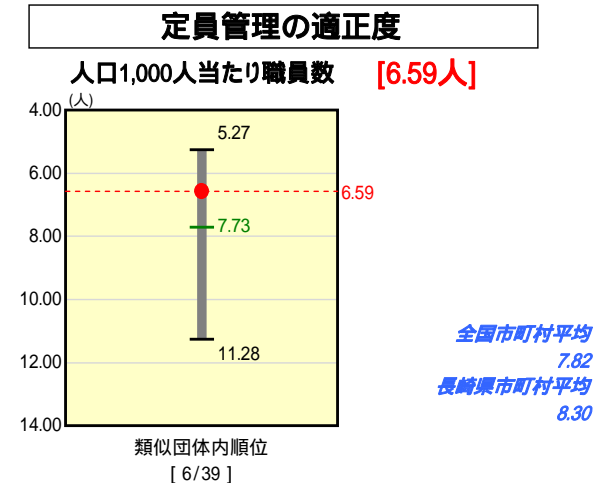
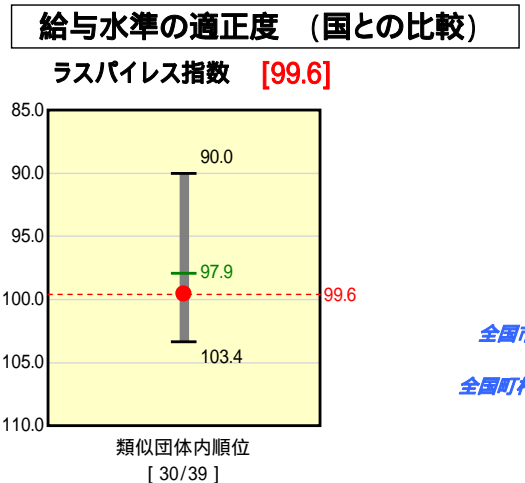
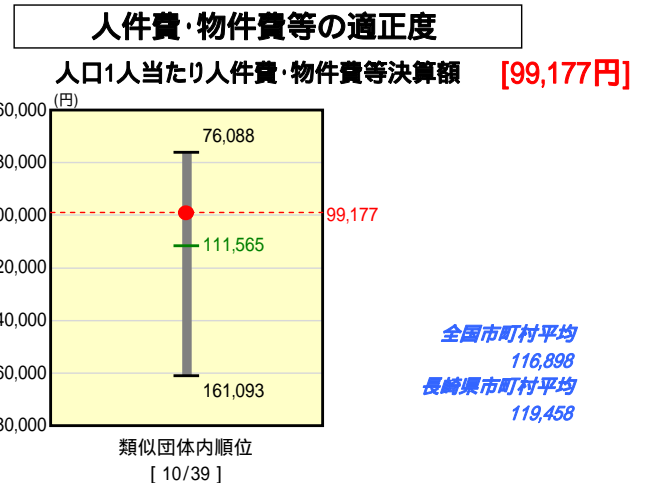
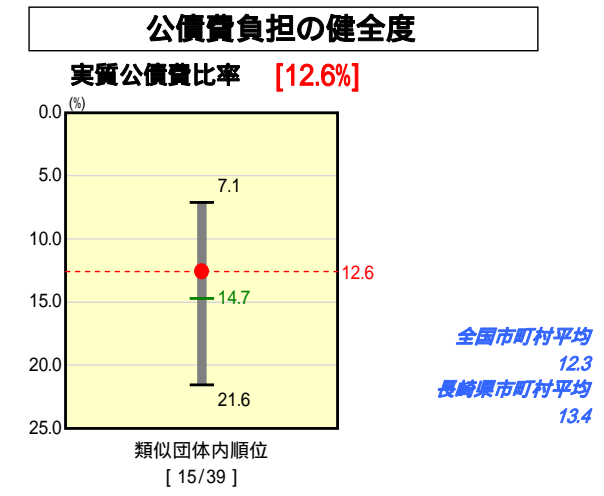
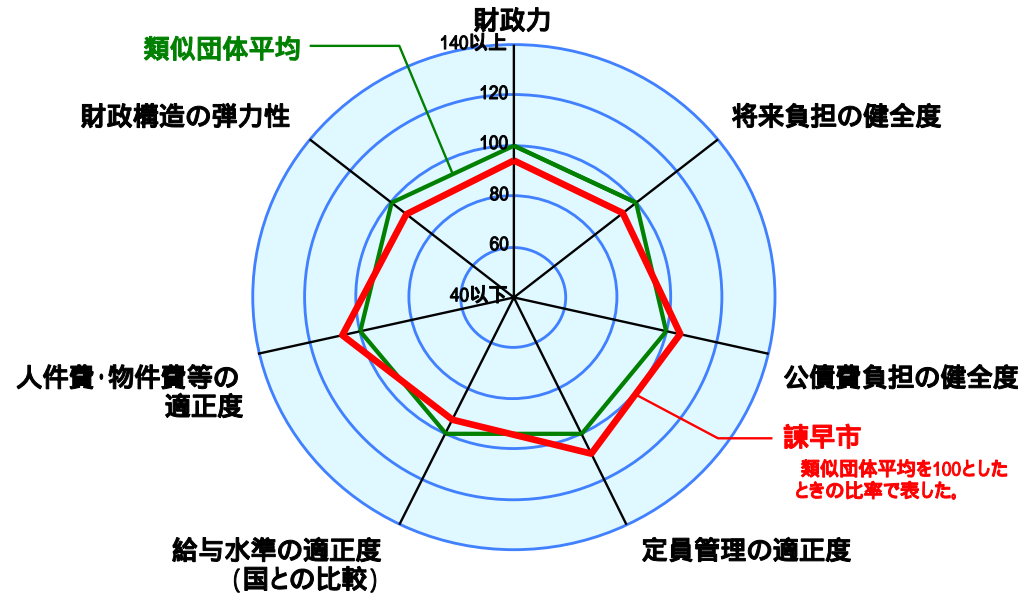
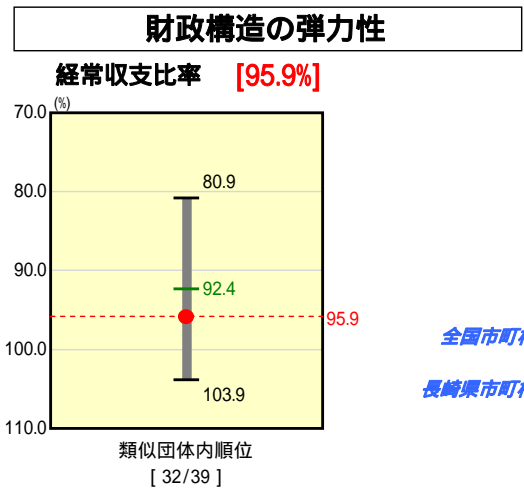
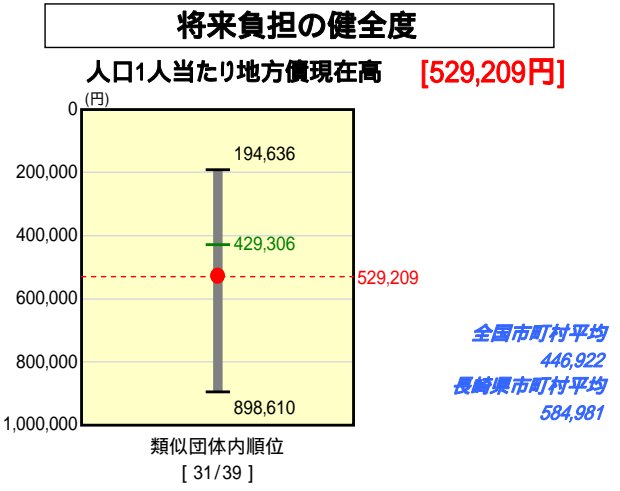
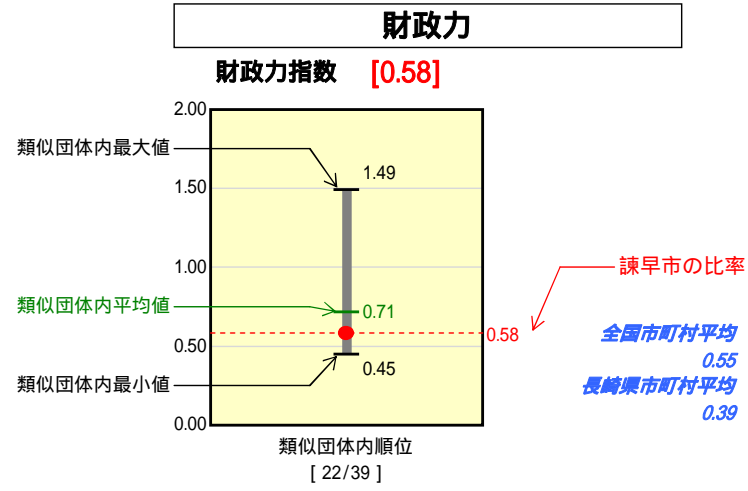


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 長崎県 諫早市

人口	143,011	人(H20.3.31現在)
面積	312.24	km <sup>2</sup>
歳入総額	58,061,862	千円
歳出総額	56,799,721	千円
実質収支	1,050,596	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:** 基準財政収入額において、法人市民税法人税割が対前年度比で約14億3千万円の増収となり、前年度0.55から0.03ポイント増の0.58となった。今後も、行財政改革を積極的に推進し、歳出全般にわたる見直し、合理化、効率化に取り組み財政体質の健全化を図る。

**経常収支比率:** 経常経費充当一般財源は微増となっているが、普通交付税や地方譲与税といった経常一般財源等総額が前年度と比べて大幅に落ち込んだことにより、7.6%増の95.9%となった。今後も、公的資金補償金免除繰上償還等による公債費の抑制、集中改革プランに沿った定員管理の適正合理化、民間委託の推進などを行い財政構造の健全化に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 類似団体に比べて低くなっているのは、人口1,000人当たり職員数が類似団体平均より1.14人程下回っているためであり、今後も「諫早市行政改革集中プラン」に基づき職員数の削減や事務事業の見直しなどを着実に推進する。

**ラスパイレス指数:** 類似団体平均を上回っているため、今後とも給与の適正化に努める。

**人口1人当たり地方債残高:** 平成18年度に引き続き、地方債借入の減及び繰上償還の実施により地方債残高は減少したが、新市建設計画に基づく基盤整備等により合併特例債の発行額が増加するため、財政状況を見ながら公的資金補償金免除繰上償還の実施などにより地方債残高の抑制に努める。

**実質公債費比率:** これまでの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、合併特例事業債を活用した大型事業により、公債費の増が見込まれるため、公的資金補償金免除繰上償還の実施や事業の見直し等を行いながら、上昇の抑制を図る。

**人口1,000人当たりの職員数:** 過去からの新規採用抑制策により類似団体を下回っている。今後も事務事業の見直し、民間移譲等の推進、集中改革プランに沿った適材適所の職員配置を行い、職員数の適正化や事務事業の見直しなどに努める。